



きたばやし みつあき
北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

- 東広島市の生涯学習について
- 東広島市消防団の課題対応について

一般質問の動画はコチラ



生涯学習を支える「仕組み」の充実を

質問

かつて生涯学習の先進地であった本市も、現在はそれほどでもない。ただ、生涯学習推進計画には、市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくりを掲げられている。生涯学習への本市の考え方と、学習を支えていく仕組みをどのように展開するのをお聞きする。

答 弁／市場教育長

※地域別アクションプログラムを受け、地域資源を活かした行動計画を策定する。学びの拠点づくりとしては、地域センターに加え、学校を中心とした様々な場を活動拠点にする。学校教育と生涯学習が人づくりを支える両輪となるべ

く、その役割を担っていく。減り続ける消防団員、打つ手はあるのか

質問

慢性的に団員の不足が解消されないまま、団員の生活パターンが多様化し、いざという場合の招集にも工夫を加える必要性を強く感じる。そこで、本市の消防団に対する基本的考え方と、消防団活動を支えるOB団員の組織化についてお聞きする。

答 弁／高垣市長
弓場消防局長

消防団は、地域防災力の中核として将来にわたり欠くことのできない存在である。現在、課題解決に向け協議を進めており、OB団員についても検討中である。

※地域別アクションプログラム

第五次東広島市総合計画における「地域別計画」に定めた各地域の将来像の実現に向け、その目指す方向性を市内9つの町単位でわかりやすく示すことを目的に、令和4年3月に作成したもの。



おくや もとむ
奥谷 求
(創志会)

質問した項目

- 本市の地域特性・資源を活かし、独自の魅力を価値として高めるには！
- 住環境の整備・保全

一般質問の動画はコチラ



本市の地域特性、資源を活かした観光振興！

質問

本市の民間を含めた観光資源が有効活用されているかの認識や、観光振興を担う※ディスカバー東広島の活動状況・今後の方向性を問い、本市観光産業の育成の課題点や地域賑わい創出などについて見解を伺う。

答 弁／高垣市長

本市の観光資源はポテンシャルが十分活かされておらず、ブラッシュアップが必要と認識している。ディスカバー東広島を中心に魅力的な観光地域づくりや観光産業の育成強化等、本市ならではの価値や賑わいの創出を推進する。

多様な主体の農業参画とブランド化の推進！

質問

農業に対し※総花的施策だけでなく、企業の参入、※ノウフクJASを活用した農福連携など、特性、個性を活かした多様な主体の支援や、農林水産物生産、食品消費の動向を調査し、ブランド化を推進することについて見解を伺う。

答 弁／鈴木産業部長

農業参入企業の誘致や農福連携の推進、新規就農など多様な主体の農業参画を促進し、本市の農林水産物生産状況や食品などの消費者ニーズを調査・把握し、付加価値を高めた商品の形成に結び付け、ブランド化を推進する。

※ディスカバー東広島 本市観光振興の舵取り役として本年3月に観光庁より登録DMO（観光地域づくり法人）の認定を受けた官民組織。
総花的施策 総員まんべんなく恩恵や注目が行き届くことを期する施策の意味。
ノウフクJAS 障害者が生産行程に携わった食品の農林規格の意味。本来規格とは均一的、効率的であることを求めるが、ノウフクJASは社会的価値をブランドにしている。



さかもと ゆりこ
坂元 百合子
(公明党)

パートナーシップ 宣誓制度について

質問

多様な生き方を認め合う社会の実現へ向け、※LGBTQなどのマイノリティの人々を支援する取組みとして、パートナーシップ宣誓制度の導入について伺う。

答 弁／高垣市長

SDGs未来都市として、誰一人取り残さない社会の実現に向け、「やさしい未来都市」を目指す本市としては、性の多様性に対する正しい知識を普及することが重要であると考えている。また、宣誓した方々へのサービスにより発生する課題についても研究していく必要があると考えている。

質問した項目

- 本市のパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度について
- ひきこもりの支援について
- 育休退園の改善について

一般質問の動画はコチラ



育休退園の改善について

質問

保護者が育児休業中、既に保育所等に通っている子どもを退所させる、育休退園の改善について伺う。

答 弁／多賀こども未来部長

2歳児までは、保護者が育児休業を取得される場合、やむを得ず退園をお願いしている。一方、3歳児は小学校入学までに保護者が復職する場合は入所を継続でき、4歳児及び5歳児は無条件で入所を継続できることとしている。

引き続き、保育士及び受け皿の確保対策に取り組むとともに、地域子育て支援センターや一時保育、ファミリーサポートなどによる子育て支援に努めていく。

※LGBTQ

「性的少数者」を表す言葉の総称で、「レズビアン（女性同性愛者）」、「ゲイ（男性同性愛者）」、「バイセクシュアル（両性愛者）」、「トランスジェンダー（性別越境、性別違和）」、「クエスチョニング（自分自身のセクシュアリティを決められない、分からない、または決めない人）」の頭文字をとって組み合わせた言葉。



かげやま ひろし
景山 浩
(市民クラブ)

公共交通施策の推進について

質問

コロナ禍で公共交通事業者の経営の厳しさに拍車がかかる中、全国各地で新たに始まっている公共交通施策について市はどう考え、対応していくのか。また、クルマ中心の社会において公共交通空白地域の解消に取り組むには課題が多い。市はこの課題克服にどう取り組むのか。

答 弁／惣引地域振興部長

国の新たな補助制度の議論など先行的に進む対策を適確に捉えた上で、広域路線の課題に広島県及び関係団体と連携し、東広島市地域公共交通会議において将来の持続可能な交通体系の確立に向けて

質問した項目

- 第五次東広島市総合計画の推進について
- 公共交通施策推進について

一般質問の動画はコチラ



第五次東広島市総合計画の推進について

質問

協議を進める。公共交通空白地域解消に向けては様々な優遇措置なども含む新たな手法を考える。

計画の推進にあたっては各事業のバランスがとれた「全体最適」を目指すとして理解しているが、どのような水準を目指すのか、また、どのように事業内容を決定しているのか。

答 弁／高垣市長

2030年の目指す姿である「選ばれた都市」に向けて、議論を重ねながら事業を選定し、決算時期には貢献度、寄与度等を検証し、予算及び時間的な制約の下においても事業の全体最適を目指していく。



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 「選ばれる都市」東広島市の有効な土地利用について
- 農業施策について
- 消防団員の確保について

一般質問の動画はコチラ



東広島市の有効な土地利用について

質問

令和4年3月に第3次都市計画マスタープランを策定されたが、これまでのまちづくりは、10年前に策定された第2次のプランに沿ったものとなっているのか現状を伺う。

答 弁／高垣市長

また市街化調整区域で特例的に開発や建設を認める※50戸連たん制度についての市の考えを伺う。

本市の人口増加や事業者の進出に一定の効果が表れており、概ねマスタープランに沿ったまちづくりになったと認識している。また50戸連たん制度は、今年度、許可可能エリアの明確化を行い、「※逆

線引き」にも着手し、運用の見直しを行いながらまちづくりを進めていく。

持続可能な農業の推進について

質問

農業を取り巻く環境が悪化する中、農業資材において、特に生産に欠かせない肥料等の高騰が離農に拍車をかけないかと危惧しているが、それらの認識と支援についての市としての見解を伺う。

答 弁／鈴木産業部長

肥料等の価格は今後も高水準で推移するものとみられ、農業経営者への影響は甚大であると市としても認識しているが、今後、国や県の動向を注視したうえで、状況に応じて迅速に対応していく。

※50戸連たん制度 市街化区域から一定距離内にある50戸以上の建築物が連たんした既存集落で、一定の基盤施設の充足がある区域において、立地基準を緩和し、審査事務を簡素化する制度。
逆線引き 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入すること。



かね よしき
加根 佳基
(公明党)

質問した項目

- 空家対策事業について
- 特定空家等について
- 所有者不明土地問題について
- 環境美化及び保護事業について
- 本市の放置自転車対策について

一般質問の動画はコチラ



空き家対策事業について

質問

本市では、現在、空き家解体補助金制度を創設し、施策を推進されている。空き家等の改善などを進めていくことは、極めて重要な取組みとなるが、その取組みについて伺う。

答 弁／竹江都市部長

令和3年度末時点で、空き家バンク登録から成約に至った件数が73件、除去に活用された補助の実績は44件となっており、合わせて117件の空き家が解消されている。本市の実情に即した新たな取組みについて検討していく。

所有者不明土地問題について

質問

所有者が分からない土地を地域のために活用しやすくなるよう、今年4月に法律が改正された。

そこで、本市の所有者不明土地はどのぐらいあるのか伺う。また、その土地利用についての今後の取組みについて伺う。

答 弁／高垣市長

所有者不明土地は約14000筆、約6平方キロメートルである。所有者不明土地の利用ケースとしては、地域住民のニーズが高まっている公共事業を進めるうえで、有効な事業手法と認識している。今後の国等の動向を注視しながら取り組んでいく。



たまがわ まさひこ
玉川 雅彦
(創志会)

質問した項目

- 本市における子ども子育て支援について
- 東広島市GIGAスクール構想の取組について

一般質問の動画はコチラ



※ヤングケアラーの実態調査及び子育て支援

質問

ヤングケアラーについては、「子どもらしく過ごせる権利」や「教育を受ける権利」が侵害されることなどが社会問題となっている。本市における早期の実態把握や効果的支援について、どのような認識か伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

今年度、広島大学との共同研究の中で実態把握を目的としたアンケート調査を実施する。個々の家庭の状況により、様々なニーズを抱えていることが予測されるため、個別の状況に応じた対応が必要と考えており、支援について早急に検討する。

※本市GIGAスクール構想の取組について

質問

GIGAスクール構想の推進に向けて、小中学校では、様々な実践が進んでいるものの、タブレットの活用が進むにつれ、間違った使い方や思いがけない事故、トラブル等の心配も増加すると思われる。事故やトラブルの発生状況とその対処について伺う。

答 弁／市場教育長

家庭においてサイトや動画を制限なく見る、児童生徒間でチャットを行うといった事案があった。これらについては、学校において事実確認及び指導を行うとともに、教育委員会ではインターネットの利用制限を行った。

※ヤングケアラー 通学や仕事をしながら、家族の介護や世話をしている18歳未満の子どものこと。
GIGAスクール構想 義務教育を受ける児童生徒に1人1台の学習用端末と高速ネットワーク環境を一体的に整備することで、最適な学びを実現していく構想。



なかがわ おさむ
中川 修
(市民クラブ)

質問した項目

- 東広島市の医療について
- 地域共生の実現に向けた取り組みについて

一般質問の動画はコチラ



東広島市救急医療体制について

質問

「東広島市救急医療体制に関する基本計画」が策定され、7年が経過しているが、どの様に計画が進捗しているのかを問う。

答 弁／高垣市長

本計画では、救急の区分ごとに目標と施策の方針を示し、地域の実情に応じた、地域にふさわしい効果的かつ質の高い救急医療体制を目指している。現状では、三次救急医療機関へのスムーズな搬送や東広島医療センターにおいて、一部の三次救急事案にも対応できる体制、いわゆる2.5次救急医療体制としての機能充実に向けた取組みに対し支援を行っている。

※ヤングケアラーに対する取組について

質問

ヤングケアラーについては、広島大学との共同研究を行い、支援する際の課題抽出に取り組みしているが、内容について問う。

答 弁／福光健康福祉部長

大学生に対しては過去、現在においてヤングケアラーであったかどうか、その場合、どのような支援が必要だったかの調査を、福祉関係者へは介護等の実態の調査を行うアンケートを実施し、調査結果を分析して、当事者家族の実態や生活課題を抽出するとともに、ヤングケアラーとなっている要因や支援ニーズを把握して、早急に望ましい支援体制を検討する。

※救急医療体制 初期救急（一次救急）とは軽症患者（帰宅可能患者）に対する救急医療、二次救急とは重症患者（一般病棟入院患者）に対する救急医療、三次救急とは重篤患者（集中治療室入院患者）に対する救急医療。
ヤングケアラー 本ページ上段※をご参照ください。



谷 晴美 (日本共産党)

水道の広域化よりも井戸枯れに対応して!

質問

① 広島県水道企業団設立の準備が進んでいるが、水道事業の広域化より、独立採算制の方がより民主的では?

② 先進的なボーリング井戸への補助制度を創設すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 弁 / 廣川水道局長

① 当分の間は、市町ごとに区分経理されることになっていることから、一定の独立採算を確保できると考えている。

② 三次市では、主に1戸から10戸までを対象に生活用水を確保するための施設等の整備に対する助成制度があるが、公益性が乏しく、

質問した項目

- 水の確保について
- 廃棄物対策の取り組みについて
- 深刻な物価高騰から、暮らしと営業を守ることを求めることについて

既に個人設置が一般化していることから、導入は難しい。

先進地の給食費引き下げを本市も採用して!

質問

物価高騰による保護者負担の軽減のため、地方創生臨時交付金を活用して給食費の引き下げをしてほしい。所見を伺う。

答 弁 / 江口学校教育部長

学校給食費は法の規定に基づき保護者負担が原則であり、臨時交付金の活用は、物価の高騰による保護者負担の引き上げを回避するための措置と認識している。今後、物価の動向による影響度合いや、文科科学省の要請も踏まえ、適切に対応していきたい。

一般質問の動画はコチラ



落海 直哉 (市民クラブ)

子育てと産後ケアについて

質問

東広島版[※]ネウボラの充実、特に産後ケアの充実や子育て家庭の経済的負担の軽減、待機児童等の「保育を希望しているが、保育所入所が保留となっている児童」がいる現状と対応方法について伺う。

答 弁 / 多賀こども未来部長

産後ケアは、産婦人科や助産院等で実施できる施設の改修補助を行えるよう調整を行うとともに、産後の授乳相談においては助産師や保健師がきめ細やかにサポートしている。負担軽減については、医療費助成制度を国や県に対して強く要望している。待機児童等については年度を通じた解消に向け、

質問した項目

- 本市の子育てと教育の施策について

保育士の確保等に取り組む。

幼保・学校教育現場での安全性について

質問

幼稚園・保育所・小中学校内の施設の点検方法と、通学路の安全確保に向けた取組みを伺う。

答 弁 / 江口学校教育部長

幼稚園・保育所では、毎日受入前の点検と年1回の定期監査を行い、安全確保の徹底に努めている。小中学校では、随時児童生徒の安全確保に努めるとともに、月1回の安全確認をしている。通学路は、東広島市通学路交通安全プログラムに基づき、各学校が地域と連携して取りまとめた改善要望を基に、関係各所とともに安全確保を図っている。

一般質問の動画はコチラ



※ネウボラ フィンランドで制度化されている妊娠・出産・子育てに関する支援施設のこと。フィンランド語で「アドバイスする場所」という意味で、妊娠、出産から就学前までの育児を切れ目なく継続的に支援するのが特長。



おおした ひろたか
大下 博隆
(清新の会)

質問した項目

- 東広島市農業政策について
- 東広島市立保育所について

一般質問の
動画はコチラ



※農業収入保険制度への
加入促進に向けて

質問

農業収入保険は、農業収入減に
応じ、補償が受けられる総合的な
保険として注目されている一方、
掛金の高さから加入数が増えてい
ないことが課題となっている。本
市において加入促進へ向け、保険
料補助が予算化されたが、その周
知方法と実施状況を問う。

答 弁／鈴木産業部長

農業者対象の会議等での周知や
広報紙への掲載、プレスリリース
を行うなど、周知活動を展開し
た。また、広島県農業共済組合で
は、チラシを全ての対象者に送付
し、当該組合の職員が対象者の半
数以上を訪問した結果、加入件数

公立保育所での「ご飯」
の扱いについて

質問

3歳以上児においては主食を持
参するようになってきているが、毎朝
の用意が負担になっている。保護
者へのアンケート調査を行ったこ
とがあるのか、また、行っていな
いのであれば、予定はあるのか。

答 弁／多賀こども未来部長

アンケートは実施したことはな
いが、準備は負担であるなどの声
が保育所に寄せられている。主食
の提供については、調理室の改修
や給食費の増額などの課題もある
ため、現場の実情も確認しながら、
アンケートも含め検討する。

※農業収入保険制度

原則として品目ごとでなく全ての農産物を対象に、農業者の経営努力では避けられない、自然災害による収
量減少や価格の低下などで収入が減少した場合に、その減少分の一部について広く補償する保険制度。



うしお ようこ
牛尾 容子
(令和会)

質問した項目

- 「渋谷おとなりサンデー」を
通して考える東広島市の地域
共生社会の実現について

一般質問の
動画はコチラ



東広島市の地域共生社会
の実現について

質問

本市では、地域共生社会の実現
に向け、住民自治協議会や活動団
体の支援に取り組んでいるが市民
への浸透は十分とは言えない。渋
谷区では6月第1日曜日を「渋谷
おとなりサンデー」とし、「まず
顔見知りをつくる」イベントを行
い、楽しみながら区民への意識の
定着を図っている。本市の取組み
の現状と、本市における同様な活
動の開催について考えを問う。

高垣市長
答 弁／福光健康福祉部長

全市域の取組みとしては、地域
共生推進本部を設置し、複合化・
複雑化した課題への解決策の制

度化などを行い、総合窓口であ
る「※ひがしひろしまHOTけん
ステーション」で、各相談窓口の
全体調整、困難事例への包括的な
支援、地域圏域のバックアップな
どを行っている。「日常生活圏域」
では、10のエリアごとに担当のこ
ミュニティソーシャルワーカー
を配置し、分野を超えた専門職の
ネットワーク構築や、福祉関係事
業所や地域の企業等との連携など
推進体制づくりに取り組んでいる。
本市は市域が広く、転入者が多
く隣近所との付き合いが少ない地
域や、逆に付き合いが緊密な地域
などもあり、地域特性から課題も
異なる。従前からの地域の祭りや
スポーツ活動、環境美化などの地
域活動に多くの人が、多様な主体が
参加されるような企画や広報を検
討し、活発化させていきたい。

※ひがしひろしまHOT（ほっと）けんステーション

誰もが、住み慣れた地域で世代や分野を超えてつながり、暮らしや生きがいを共に充実させながら、安心して暮らすことがで
きる地域共生社会を目指すため、その取組みの一つとして設置された本市の相談窓口。



たさか たけふみ
田坂 武文
(令和会)

質問した項目

- 交通安全施策について
- 東広島市の指定管理者制度について

一般質問の
動画はコチラ



これで良いのか？
交通安全施策

質問

答 弁／阪垣建設部長

①生活関連事業を加速化するとされながら、なぜ、交通安全施設の予算を大幅に減額したのか。市民の要望は何件あり、どれくらい対応でき、できていない件数、事業費はいくらか。通学路の安全確保の取組みとして、通学路安全推進会議があるが、この会議で対応を検討し、対応が完了していない件数及び事業費はいくらか。

②市民要望の未執行分について、今年度の1千万円の枠では、執行に11年かかる。毎年、新たな要望も出てくる。通学路安全推進会議で未執行となっている件も含め、今後、これらについて、どのように対応するのか。

①道路の機能確保を優先し、必要性・緊急性の高いところから順次事業を進めることとした結果、減額となった。交通安全施設の要望は125件あり、そのうち執行済が55件、未執行が70件で、未執行分の事業費は1億1千万円程度である。通学路安全推進会議で検討した件数は278件、未執行が82件であり、未執行分の事業費は、内容を確定する中で積算する。

②通学路安全推進会議の未執行分、市民要望を含め、交通量、過去の事故の実績やその内容、要望時期などを勘案し、緊急性や危険性の高いものから1千万円の枠にこだわらず、工事発注する。



しげもり かよこ
重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 市民の暮らし優先、補助金ありきの事業の見直しについて
- 高齢化で限界、危険な法面等の草刈り作業について

一般質問の
動画はコチラ



危険な法面の草刈り
市が行うべき

質問

地域の道路の維持作業
報償金の見直しを

質問

環境美化の作業（草刈り等）は市民の負担が大きく、作業に危険が伴うものもある。市民は長年の習慣や刈らなくてはならないという使命感から刈っている。熱中症など死の危険もある状況である。団地の法面など危険を伴うエリアは、市民のボランティアではなく、市が行うべきではないか問う。

答 弁／阪垣建設部長

本市の維持作業報償金制度は30年以上見直されていない。三次市の人口は本市の4分の1、本市の財政規模は三次市の2.5倍だが、報償金予算は本市が約2400万円、三次市は6000万円である。業務委託を伴う草刈り作業では一地域で40〜50万円に及ぶケースなど、市民の金銭的負担が大きい地域もある。報償金の引き上げで、負担を軽減すべきではないか問う。

地域が行う業務委託や、過重で危険な作業については、現在の報償金制度で想定している範囲を超えているので、市で行う維持管理業務との間で整理しなければならぬ課題と認識している。

少子化や人口減少により担い手が減少している地域が拡大していることから、金額面も含め、制度見直しの時期と受け止めている。

答 弁／阪垣建設部長



かたやま たかし
片山 貴志
(創生会)

質問した項目

■東広島市の今後の発展について

今後の子育て施策に
対する考え方について

質問

明石市は5つの無料化として、
①高校3年生までの医療費無料化
②中学校給食の無料化③第2子以
降の保育料無料化④公共施設の入
場料無料化⑤おむつ定期便0歳児
の見守りを実施するなど、子ども
を核としたまちづくりによって、
人口増や財源確保に繋げている。
子どもは東広島市の未来であり、
多額の予算をかけてでも、少子化
対策や子育て施策を推進する必要
があると考えるが、所見を伺う。

答 弁／多賀子ども未来部長

子育て世帯を取り巻く状況を的確に捉え、解決すべき課題の優先度を考慮しつつ、経済的負担の軽

産業誘致及び立地の
課題について

質問

本市の発展において、産業誘致は、雇用・人口増・税収・経済等の面で重要である。しかし、土地利用等、誘致や立地の際に課題があるが、解決策について伺う。

答 弁／中村産業創造担当理事

今年、産業部及び関連部局で構成する産業用地整備プロジェクトチームを発足し、様々な課題の解決に向けて取組みを進めている。

国や県に対して、地域未来投資促進法の特例措置の拡大等、規制緩和に向けた提案や調整を行う。

一般質問の
動画はコチラ



新型コロナウイルス感染症に
対する議会の対応について

東広島市議会では、新型コロナウイルスウィルス感染症の感染拡大を受け、本会議や各委員会への議員及び執行部の出席者数の抑制、傍聴自粛のお願いや、議員が議場で行う一般質問・代表質問の時間の短縮、行政視察・議会報告会・市民と議会の意見交換会の中止など、様々な対策を行ってきましたが、本市の感染状況や、国・県の動向などを考慮し、これらの対応の中止を決定しました。今後は、次の基本方針を継続します。

- ・手洗いや手指の消毒、マスクの着用、咳エチケットなどの徹底
- ・検温など健康状態の把握、熱・咳などの症状がある場合の会議への出席自粛
- ・議会における会議での窓やドアの開放などの安全確保のための措置

市民の皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

新副議長決まる

議会の申し合わせにより、副議長は1年で交代することになっていきます。

令和4年第2回定例会で坪井浩一副議長から辞職願が提出され、許可されました。これに伴い、副議長選挙が行われ、玉川雅彦議員が新たに副議長に当選しました。



副議長 玉川 雅彦